

事例

4-1-5. 沖縄県商工会連合会

経営指導員の育成を通じて、会員数増加及び組織率向上に成功した商工会連合会

沖縄県商工会連合会は、県内 34 の商工会を管轄しており、県内の経営指導員数は 67 名、同連合会には 16 名在籍している。

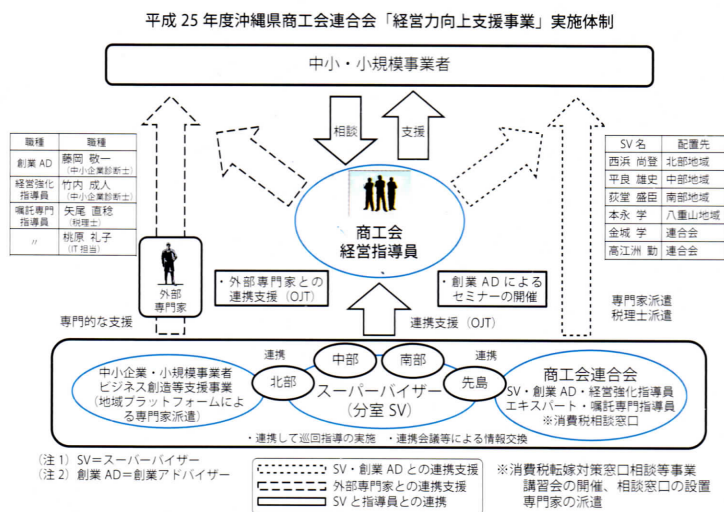
沖縄県の各商工会では、急速に経営指導員の世代交代が進行し、ベテランの経営指導員のノウハウが十分に移転しないまま経験の浅い若手の経営指導員の割合が増加してしまった。

そのような中、同連合会では、2010 年度から経営指導員の支援機能強化への取組として、「経営力向上支援事業」を行うこととした。

経営力向上支援事業とは、県内の経営指導員の中から選ばれた専門経営指導員（スーパーバイザー）が、OJT¹³を通じて各商工会の経営指導員を育成する事業である。スーパーバイザーには、小規模事業者への経営支援に関する高い知識と経験を有するなどの一定の条件を満たした経験豊富な現役中堅の経営指導員から選抜し任命している。また、任期は最大でも 5 年間とし、在任中に後任となる人材の育成を促し、人材が固定化しないような工夫も行っている。

スーパーバイザーの業務は会員企業への直接支援ではなく、必要に応じ外部専門家の協力を得て、商工会の経営指導員による主体的な取組をサポートする役割を担っている。具体的には、若手の経営指導員には 1 年以内に経営革新計画の承認を目標とする「計画型 OJT」を行い、ベテラン経営指導員には個別案件に応じてスーパーバイザーがサポートする「課題型 OJT」を行っている。

事業の構想段階では、スーパーバイザーが会員企業へ直接支援を行わないのは効率的ではないとの議論もあったが、実際に事業が稼働してからは、経験年数 1 年未満の経営指導員が単独で 2 件の経営革新計画の作成支援を行うなどの成果が現れている。また、各商工会が、難易度の高い案件や非会員からの創業の相談にも積極的に応じるようになり、会員非会員を問わず、商工会へ相談しやすい雰囲気づくりにもつなげた。こうした取組が地域の事業者にも広く受け入れられ、2013 年 11 月現在、沖縄県内全商工会の会員数が、1999 年以来 14 年ぶりに 2 万人を突破し、組織率も 62.9%（対前年比 2.3% 増）に達するなど、県内の小規模事業者数が減少する中で、会員数の増加、組織率の向上を果たしている。



¹³ 「OJT」とは、「On-the-Job Training」の略で、職場内で管理監督者の下、具体的な業務を通じて、業務に必要な知識・技術・技能・態度などを計画的、継続的に身に付ける活動のことをいう。